

妊娠期からの切れ目ない支援における保健師の連携の実態と課題

○ 大阪人間科学大学 中川 千恵美 (1094)

小野セレスタ 摩耶 (滋慶医療科学大学院大学・5205)、中島 尚美 (大阪市立大学・7646)

キーワード：妊娠期からの切れ目ない支援、保健師の連携ニーズ、子ども・子育て支援事業

1. 研究目的

地域子ども・子育て支援事業の実施では、すべての子育て家庭を対象にした継続的な支援体制の構築が問われている。国では、近年深刻化する児童虐待の防止に向けた予防施策の充実が強く認識されている。平成26年度には、妊娠・出産包括支援モデル事業、27年度には、利用者支援事業の母子保健型の実施が行われ、妊娠・出産・産後への相談支援の連携強化が打ち出されている。切れ目ない支援の中核となる子育て世代包括支援センター及び各類型の利用者支援事業も開始されたばかりで、その実施や展開については、各自治体に委ねられている。本研究では、子ども・子育て支援事業の入り口となる母子保健職と福祉職はじめ多職種との連携の実態とその課題を明らかにする。

2. 研究の視点および方法

筒井ら(2006)の行政保健師の連携業務を促進する能力形成に関する先行研究はあるが、母子保健事業に従事する保健師に対して妊娠期からの具体的な支援場面での連携ニーズについては、明確な内容はなかった。

調査方法及び対象

全国1940市区町村(政令市の区及び特別区を含む)で母子保健担当部署において実務を調整、統括する担当者(以下、「実務総括担当者」)を対象とした、郵送法による質問紙調査を実施した。調査期間は、平成28年3月1日～4月15日である。

質問紙作成方法及び調査内容

質問紙は、子ども・子育て支援事業の関係者によるフォーカス・グループ・インタビュー調査および本研究に関する先行研究をもとに研究者ら3名で案を作成し、行政職員と保健師計3名のチェックを経て作成した。調査内容は、「市区町村の基本データ」「母子保健事業の実施体制とその評価」「多職種との連携の実際」「回答者の属性」である。「多職種との連携の実際」では、「連携の必要性」と「連携の現状」をそれぞれ7件法でたずね、連携している場合には、その主な連携部署や連携方法もたずねている。また、妊娠期、0歳児期、1歳期、1歳～3歳半期、3歳半期～就学前期の5期に分類し、各時期の連携の実際を明らかにすることを試みた。本発表では特に多職種との連携について注目し発表する。分析には、Microsoft Excel及びSPSS for Windows23.0を使用した。

3. 倫理的配慮

本調査は、研究代表者の所属大学の研究倫理委員会の承認を得た上で実施している(承認日平成28年2月17日)。

4. 研究結果

(1) 自治体基礎情報

質問紙の有効回答数は、276件（有効回答率14.2%）（4月15日時点）。自治体区分では、市（政令市・中核市以外）134件（48.6%）、町108件（39.1%）の順に多かった。出生数では、「100～250人未満」（55件、19.9%）、「50人未満」（54件、19.6%）、「250人～500人未満」（52人、18.8%）と比較的少ない自治体からの回答が多い傾向にあった。

(2) 多職種との連携

「連携の必要性（考え）」では、どの期でも概ね連携を必要と考えている傾向にあるが、例えば妊娠期では「母子手帳や健診問診票への記入が乏しい」、0歳児では「高齢で児を養育している」等一部項目では、それほど連携を必要と捉えていないものもあった。「連携の現状」でも、連携「できている」との回答が多く、例えば、妊娠期では、「妊娠届の提出が遅い」、「他機関からの紹介事例」、0歳児期では「健診未受診」等一定の項目で連携している割合が特に高い傾向にあった。一方で、期ごとにどの項目に対しても、連携「できていない」との回答も一定数あること、子どもの年齢が高くなるほど、その割合が増えることも明らかとなった。

主な「連携先」としては、妊娠期・0歳期では、母子保健担当部署、子育て支援部署、家庭児童相談室、産婦人科医院の順に多い傾向にあったが、1歳期以上になると、保育所・幼稚園・認定こども園等や地域子育て支援拠点事業（ひろば等）との連携も増える傾向にあった。連携方法については、全体として「電話」「会議」「アセスメントシート等の記録」が多い傾向にあった。母子保健担当部署や子育て支援部署に関しては、「その他」との回答も比較的多かった。

5. 考察

本発表では、多職種との連携に注目して分析を行った。多くの場合、いずれの期にあっても連携の必要性を感じ、また実際に連携を行っている傾向にあることが明らかとなった。しかし、福祉職として連携が必要と考えられるものを項目化したが、一部については、母子保健職としては連携が必要と捉えていないものもあり、両者で連携の必要性の認識が異なる傾向にある。また連携先についても、柔軟な連携に向けて多くの部署を選択肢としたが、ある程度決まった部署と連携している傾向があり、ほとんど連携先として活用されていない部署もあることが明らかとなった。

切れ目ない支援のためには、母子保健職と福祉職が連携の必要性や連携先、その方法について一定の共通認識を持つことが求められる。今後は自治体規模別や出生数別等、より詳細な分析を行うことで、具体的な母子保健職と福祉職との有機的な連携の方向性を明確化していく。

本発表は、平成26-28年科研・研究代表中川千恵美「地域子ども・子育て支援事業実施におけるアセスメント指標作成の開発的研究」の研究成果の一部である。